

事前評価報告書

事業名: 林業における複業型就労の提案

実行団体: FOREST WORKER

報告者: FOREST WORKER

資金分配団体: 地球と未来の環境基金

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 広島県庄原市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
<p>①長期択伐自伐型/価値創造型林業の普及のための施業地の拡大 自社の保有する山林を永續管理することで利益を出し、雇用を維持する。そのモデルを確立することを目指す。</p> <p>②「+林業」…副業、複業としての林業の確立(兼業型林業)、復業型人材の育成 手始めに、中山間地域で比較的自由度の高い農業者をモデルに兼業型林業に取り掛かる。(農業+林業)</p> <p>③林業従事者の他業種での人材シェア 提携する異業種先と人事交流・人材シェアを行なっていく。昨今、働き方改革の影響もあり多様な雇用形態、勤務形態があり、副業も認められつつある。今回、まず農業でのモデル確立を目的とし閑散期を作らない労働サイクルの実現を目指しwinwinの関係構築を図る。</p> <p>④人材発掘、育成のためのワークショップの開催 林業支援講習等を行うなどで担い手を育成する。</p> <p>⑤人材シェアモデルの活用のためのオンラインサロンの開設 農業分野にて確立したモデルを異業種でも応用し、多様な業種への複業提案を行なっていく。 以上①～⑤、弊社が主体となり、時には関係先にも動いてもらい事業を展開していく。 本格的に林業へ参入の場合は、国や県の公的資金を活用しながら、森林の集約化を行い、森林経営計画の代行申請を行うなど、担い手が経営しやすい森林経営へつなげる。</p>
中長期アウトカム
庄原の山林において長期保全による庄原市の景観の維持と自然環境の保全及び災害の予防ができる。ファームナガタ84にて復業型就労の普及による生業としての林業が確立し、庄原市の雇用課題の解決に繋がる。庄原市の100年先を見据えた山林の管理体制が自社にてできる、ファームナガタ84での庄原モデルによる中山間地域の新たな雇用の創造がなされ、庄原市の地域のコミュニティ創造による活性化に伴うコミュニケーションの創造、地域の人口増加・流出の減少がなる。
短期アウトカム
庄原市及び庄原市周辺の山林が施業地として自社保有林となることで長期択伐自伐型/価値創造型林業の普及がなされる。
中山間地域の人材不足を補うため、「+林業」の普及を行っていくことで副業、複業としての林業を確立し、人材育成を行っていく。
庄原市において新規就労者を獲得していく中で、他業種との労働の流動化を目指し、林業分野での業務内容を活かした他業種との人材のシェアモデルを模索する。
庄原市への地域の担い手としての人材を発掘し、移住や新規就労につなげる。
中山間地域での課題共有のため、(オンライン)サロンを開設し、複業型モデルでの人材シェアの転用を進める。

事業の背景

(1) 社会課題
まず人材確保には長期的に見ても課題が多いと思われる。これは中山間地域での人口流出が即刻解決するものではないこともあり、市外からの移住者を確保する意味でも容易ではない。また林業という職業へのマイナスイメージもSNS等の普及により少なからずある。しかし行政へ提案と協力をし、メディア・SNSを使った具体的な仕事内容などの発信を今後も継続していくことで解決を図りたい。また長期択伐自伐型林業の保有地の確保も課題の一つではある。これは現時点で依頼が入ってきているが、立地(市外の遠方からの依頼など)、環境(他所有者の土地に囲まれており施道などが困難)、人員(現行の人数で管理できる面積の限界)等が関わってくるため管理可能な土地の確保・選定が必要と考える。他諸課題をあげておく、人材育成用機材の準備、育成者の選出・教育、協力企業の確保、地域コミュニティへの啓蒙・理解、事業拡大による事業所の拡充等。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
庄原市 平成28年3月、国、県に倣い、まち・ひと・しごと創生法を根拠に「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と題したビジョンを策定。雇用強化、起業促進、定住促進、青年層の転出抑制、結婚、出産、子育て支援、地域づくりなど分野ごとに施策を実施中。このビジョンでおこなう施策の中には、国からの交付金頼みの施策もあり、継続性は不透明な部分もある。 ただ、「庄原いちばんづくり」という取り組みの中で、林業が重点事業の一つとして挙げられ、整備、管理、活用、資源づくり、担い手育成などすべての項目に及んでいる。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価実施、ヒヤリング	代表取締役
	ヒヤリング	人事営業
	評価実施	企画事務
		現場副責任者
外部	ヒヤリング	ファームナガタ84 代表取締役
	ヒヤリング	広島県森林組合連合会 林業就業アドバイザー

評価実施概要

評価実施概要

2021年4月の時点から外部協力企業への打診とともに、半林半X人材のニーズ、地域課題の特定に企業及び行政へのヒヤリングを行なった。また、社内での事業構築のための仕組み作りを推進した。
 4月に社内会議を実施、事業の位置づけと方針を共有した。特に価値創造型林業の普及に関して、施業地の確保や実際の道づくりの時期等を確認した。
 5月に複業型人材へのヒヤリングを行う。複業としての仕組みや林業での作業強度などをヒヤリングした。
 5月に複業型人材の人数増加のヒヤリングを行なった。ニーズとしては一定数あり、且つ増加傾向である。懸念としては年齢層が高い場合が多いこと、他分野へアプローチし、市場を開拓する必要があることが挙げられた。
 7月ロジックモデルについてヒヤリングを行なった。コロナ禍によりサロンの開催が難しかったため、事業主に直接事業の内容を説明、意見をいただいた。取り組みとしての賃金は得られたが、家族経営をしている事業体も多く、現状人材に困っていないという意見も寄せられた。仮に人材が不足する状態になってもアルバイト等の非正規雇用で賄ったり、事業規模を生活に困らない程度に縮小して対応している現状があった。現状のロジックをより具体的にし、成果を示すことでこのような潜在的なニーズを拾うことが可能であるが、人材を取り合わずにシェアするモデルの必要性が明確となった。

自己評価の総括

事前評価により複業型就労に従事する人材のニーズがより明確となった。しかし、より鮮明な課題も上がった。一つが潜在的ニーズがあるものの当事者に問題意識として人材不足が上がってきていないこと、2つ目が林業業界での人材開発は積極的に行っているが複業とする他分野へのアプローチにコネクションがないことである。
 1つ目の課題としては農業等の小規模事業者では家族経営が多く、事業を積極的に拡大していこうとする動きも活発でないことが多い。これは長期的には継続が難しくなる場合も多いが、人材が不足した場合非正規雇用にて賄ったり、ツテをたどって雇い入れたりすることが多く、また家族で賄っているため退職し人材が不足することがない。実際には家族への負担は大きい場合が多く、潜在的なニーズとしては信頼できる従業員を雇いたいという思いがある。
 2つ目は人材確保並びに人材シェアの他業種、他企業の確保である。現在、本事業の成果を得るために必要な事業体とは繋がりが持っていないが、この複業型人材による人材シェアモデルを永続的に進めていくには他業種でも同様に人材の確保に動いている行政や団体にアプローチすることで林業業種内、庄原市周辺だけでなく、県内全域に仕組みとして定着することができるのではないかと意見があった。
 人材確保の課題は顕在的、潜在的にあり、これらは本事業の実証を行なっていくことでより顕在化してくると思われる。複業型人材のニーズを踏まえ、林業において半林半Xを確立し、価値創造型林業の普及、促進としたい。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	健在、潜在的な人材のニーズは十分にある。ただ、慢性的な人材不足により、積極的な人材開発を行うより事業規模の見直しを行う場合もあり、人材をシェアする仕組みの具体性をより確実にしていく必要がある。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	地域企業からの人材のニーズは依然高く、それに伴い年齢層の広い方の林業への関心が高くなっている。これは副業への意識が社会的に高まっており、また林業への関心の高まりによるものと考えられる。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	人材育成、事業多角化への足がかりとして半林半Xの仕組みは有用であり、地域活性への持続的な仕組みとすることが可能である。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	複業型人材の募集、育成の部分でより年齢層の幅を広く、そして育成内容の強度をより裾野を広げた形にする必要があるのではないかと課題が見えた。これは想定より年齢が高い方のニーズが一定層あることによるもので、複業の形態も一定の期間フルタイムによる勤務形態を想定していたが、パートタイムの形態のように年間通して長く林業に携わっていただくような仕組みを作ることにより副業の幅を広げられる可能性が見えてきた。計画の方向性は概ね問題ないため、人材募集と林業での育成の場をニーズに即して応用していく。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は中山間地域における価値創造型林業の普及、林業における複業型人材の発掘、育成、並びに人材シェアモデルの確立により地域活性化を目的としている。そのため、地域における複業型人材の確保、定着を検証することが評価において特に重要である関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コミュニティ形成による情報発信や普及活動、課題の共有等を想定していたが、コロナ禍により人を集めて行うことが難しくなっている。人数の制限や開催の回数を少なくすることで対応する。また、こちらから別コミュニティに赴き、情報発信の場を設けることを積極的に行う。

添付資料